

報道関係者各位

調査リリース

「教えて！開示してほしい病院情報のアンケート2021」結果

不妊治療患者が最も知りたいのは「年齢別の情報」

94%が納得のいく治療のために、病院の不妊治療成績の情報開示を望む

不妊治療患者をはじめ不妊・不育で悩む人をサポートするセルフサポートグループ「NPO 法人 Fine (ファイン)」(以下「当法人」)は、2021年5月～6月に、「教えて！開示してほしい病院情報のアンケート2021」を実施し、706人の回答を得ました。

不妊治療の人工授精や体外受精・顕微授精の治療費は、公的な医療保険の対象外となっています。菅義偉内閣総理大臣は社会保障改革の一環として、2022年度(令和4年度)から不妊治療の保険適用の方針を打ち出しています。これに向けて2021年6月23日に日本生殖医学会が「生殖医療ガイドライン」(*1)を発表しました。また、厚生労働省は不妊に悩む方への特定治療支援事業において、2021年度(令和3年度)より都道府県や指定都市、中核市の指定医療機関は指定の様式を用いて、配置人員、治療内容、治療成績、患者数、治療指針を提出し情報公開されることになりましたが、不妊に悩む方の知りたい情報である治療成績、患者数、治療方針は任意提出となっています(*2)。体外受精や顕微授精の治療を受けられる病院は全国に約600ありますが、不妊治療成績の情報開示(以下「情報開示」)に関する統一された基準が現時点ではありません。現在は病院ごとに違う基準による情報が、それぞれのホームページで公開されている限りです。そのため患者は少ない情報で病院を決めなければならず、病院選びに苦悩しています。

当法人では、不妊治療患者が求める、病院の開示してほしい情報を把握し、患者が納得のいく治療が受けられる環境を整えることを目的にアンケートを実施しました。

アンケートの結果から

- 直近で通った病院のうち情報開示している病院は46%(302人)。開示されていた情報の中で重要視したのは「年齢別の情報」(65%・196人)。
- 病院情報の開示を94%(668人)が望んでいる。その理由で一番多かったのは「病院を比較検討したい」(63%・424人)。
- 情報開示されていない病院に通っている25%(166人)が、その病院を選んだ基準は「通いやすさ」(78%・129人)。

～Fine会員は約2,600名(2021年8月現在)～

NPO 法人 Fine (ファイン) <https://j-fine.jp/>

〒135-0042 東京都江東区木場6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606

*常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです

E-mail◆NPO 法人 Fine 広報窓口: finekouhou@j-fine.jp

(*1)「生殖医療ガイドライン」

<http://www.jsrm.or.jp/announce/227.pdf>

<https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/s3.jsrm.or.jp/GL20210623Ver5.0.pdf>

(*2)厚生労働省 不妊に悩む方への特定治療支援事業

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000047346.html>

調査結果概要

< 1 > 情報開示している病院に通っている患者の 65%が参考にしたのは「年齢別の情報」 (Q3)

その次に回答が多かったのは「治療別の情報」(21%)、「病院のホームページ」(14%)。「(参考にしたのは) 年齢別の妊娠率など。ただ、他病院の情報がなく比較できなかった」(30代女性・群馬県)、「年齢によつての妊娠率、挙児率(を参考にした)。どの治療方法による実績なのか(わからなかった)」(30代女性・愛知県)。(P4 参照)

< 2 > 情報開示を望む人の 63%が「病院を比較検討したい」 (Q8)

病院の情報開示は94%の人が望んでいる。その理由で最も多かったのは「病院を比較検討したい」(63%)、「早く妊娠したい」(25%)、「安く妊娠したい」(24%)と続く。「高い料金を払うにあたり、病院同士を比較したい」(30代女性・東京都)、「どの病院を選んだらよいのか判断基準がないから(情報開示してほしい)。3軒転院したが、それぞれ技術力や使用している薬剤などに差があり、ひと昔前の治療法のままのクリニックもあった」(30代女性・茨城県)、「同じ評価軸で病院を比較し、限られた治療費で最短ルートで妊娠に至りたいと思うのは当たり前だと思う」(30代女性・愛知県)。(P5 参照)

< 3 > 情報開示されていない病院に通っている 78%が選んだ基準は「通いやすさ」 (Q4)

その次に回答が多かったのは「評判のよさ」(63%)、「選べなかったから」(12%)。「家から近く、遅くまでやっていて仕事をしながら通いやすい」(30代女性・千葉県)、「夫の転勤により地方へ引越し、自力で通院できそうなのはここしかなかった。地方のため、そもそも選択肢が少ない」(30代女性・富山県)、「通える距離でその病院しかなかった。不育症専門の病院は本当に少ない」(30代女性・大阪府)。(P6 参照)

< 4 > 回答者のプロフィール

回答者の性別は、女性が98%、男性が1%。年齢は30歳代が65%、40歳代が20%、20歳代が12%。居住地は、関東地区(1都3県)在住者が53%。(P7 参照)

当法人理事長 松本亜樹子のコメント

菅義偉内閣総理大臣が打ち出した社会保障改革の一環としての不妊治療の保険適用化の方針により、不妊治療に光が当てられているのは大変ありがたく喜ばしいことではありますが、当事者にとってはまだその光がどこを差すのか見えない部分も多く、不安の声も届いています。

今回の調査では、患者が必要とする病院の情報開示についての詳細が明らかになりました。厚生労働省による不妊に悩む方への特定治療支援事業として、2021年度より、指定医療機関は、配置人員、治療内容、治療成績、患者数、治療指針の情報を開示しました。統一された書式が使われるという点は今までにない画期的なことではあるものの、開示の一部分は任意にとどまり、記載されている「治療成績」は、「治療開始した時点において、35歳以上40歳未満である女性に対して実施した治療の実績」と、今回の私どもの調査で当事者が望んでいた「年齢別の情報」、「治療別の情報」とは大きな開きがあります。

日本産科婦人科学会には、大学病院医療情報ネットワーク(University Hospital Medical Information Network = UMIN) (*3)のシステムを利用した、不妊治療を受けた患者一人ひとりのデータが、2007年の生殖補助医療による治療から蓄積されています(名前などの個人情報を除く)。一方、特定治療支援事業の指定医療機関が各都道府県に情報提供を行なっているのは、それとは別です。UMINのデータから自動的に年齢別、治療別の各施設の成績を算出することは可能であり、厚生労働省や各都道府県、指定医療機関、当事者の三者に有益であると考えます。また情報開示については、国による第三者機関を設けて実施するなどの方法をとれば、厳正で公正な審査などのチェックが見込め、医療の質の更なる向上にもつながると考えます。当事者が望む情報開示がなされることにより、不妊に悩む当事者が、これ以上病院選びで困惑することがない社会の実現を望みます。

(*3) 大学病院医療情報ネットワーク(University Hospital Medical Information Network = UMIN)

<https://www.umin.ac.jp/umin/>

調査概要

- ・ 調査目的：不妊治療患者が求める、病院の開示してほしい成績情報を把握し、必要な社会的サポートを明確にするため。患者一人ひとりが納得のいく治療を受けられるよう、治療環境の向上を図るため。またアンケート結果から当事者の声をまとめ、国に政策提言や要望書などを提出するため。
- ・ 調査期間：2021年5月17日～2021年6月30日
- ・ 調査方法：WEB アンケート。自由回答を含む 15 問
- ・ 対象者：不妊治療を受けたことのある男女
- ・ 回答数：706
- ・ 設問：https://j-fine.jp/activity/enquate/byoin_ank2021.pdf

※本調査結果を引用する場合、下記をご記載ください。

『NPO 法人 *Fine* 「教えて！開示してほしい病院情報のアンケート 2021」より』

調査結果詳細

< 1 > 情報開示している病院に通っている患者の 65%が参考にしたのは「年齢別の情報」 (Q3)

Q3. どういった情報を参考にしましたか？

不妊治療を「している」「していた(挙児できた)」「していた(挙児できなかった)」「治療を休んでいる」657人のうち、直近に通った病院で情報開示しているか聞きました。「している」と回答した302人に、参考にした情報を自由記述で聞き、その内容を分類しました。「年齢別の情報」(65%)が最も多く、次いで「治療別の情報」(21%)、「病院のホームページ」(14%)となりました。「年齢別の情報」の中には「年齢別を含む妊娠率」や「年齢別の胚移植数あたりの妊娠率」、「年齢別の出産率」がありました。多くの人が参考にするとと思われる「治療費用」は6%でした(表1参照)。

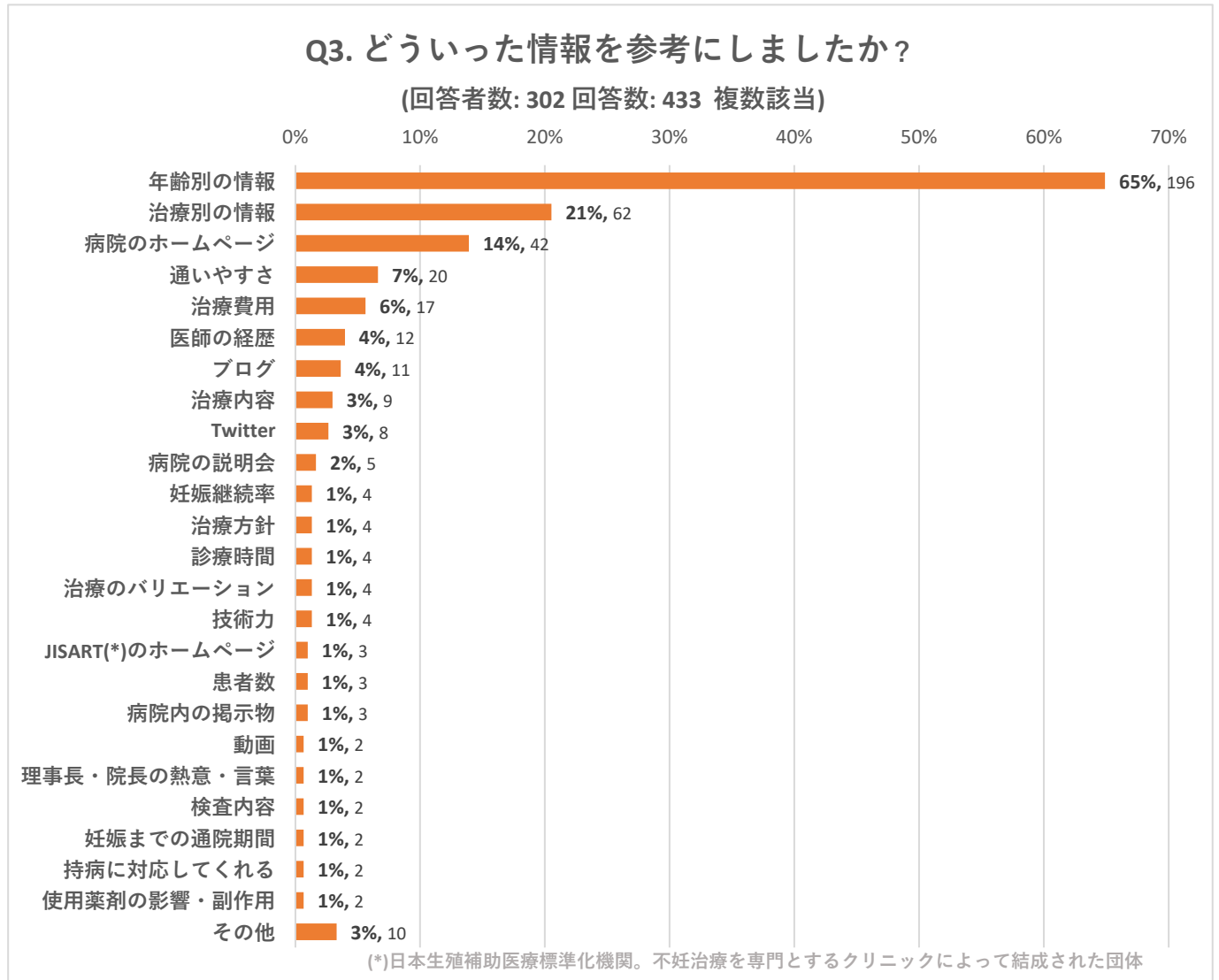


表 1

< 2 > 情報開示を望む人の 63%が「病院を比較検討したい」 (Q8)

Q7. あなたは、医療機関における不妊治療成績の情報開示を望みますか？

「はい」(94%)、「わからない」(5%)、「いいえ」(1%) でした (表 2 参照)。

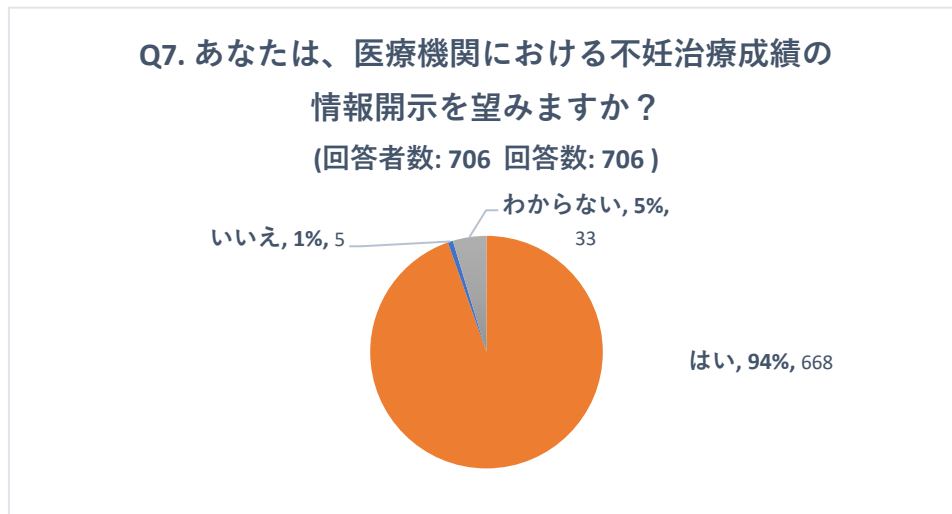


表 2

Q8. Q7 で回答した理由を教えてください。

情報開示を望む 668 人の自由記述内容を分類しました。もっとも多かったのは「病院を比較検討したい」(63%)、続いて「早く妊娠したい」(25%)、「安く妊娠したい」(24%) でした (表 3 参照)。「早く妊娠したい」の中には「時間を節約したいから」や「身体への負担を減らしたいから」がありました。

「病院を選ぶにあたり、どの施設も同じ項目・基準で情報開示してあれば、自分に合った施設を選ぶ手助けになると思う」(30 代女性・富山県)、「不妊治療は終わりが見えないし、病院を変えればまた検査などからスタートしなければならず、その分本格的な治療が遅れる。通院前にわかることがもっと多ければ、病院選びも失敗が減るのではないか」(20 代女性・徳島県)、「治療実績が伴わないクリニックでの治療により、時間が失われるのを最も避けたいからです。晩婚の家族計画としては早く第一子をもうけることが大切でした」(30 代女性・千葉県)、「人によって不妊の原因はさまざまなので、単純に成功率だけでは自分に当てはまるかどうか分からない。成績よりも、治療方針、培養環境などが、通院前に詳しくわかると良いかと思います」(30 代女性・神奈川県) などのコメントがありました。

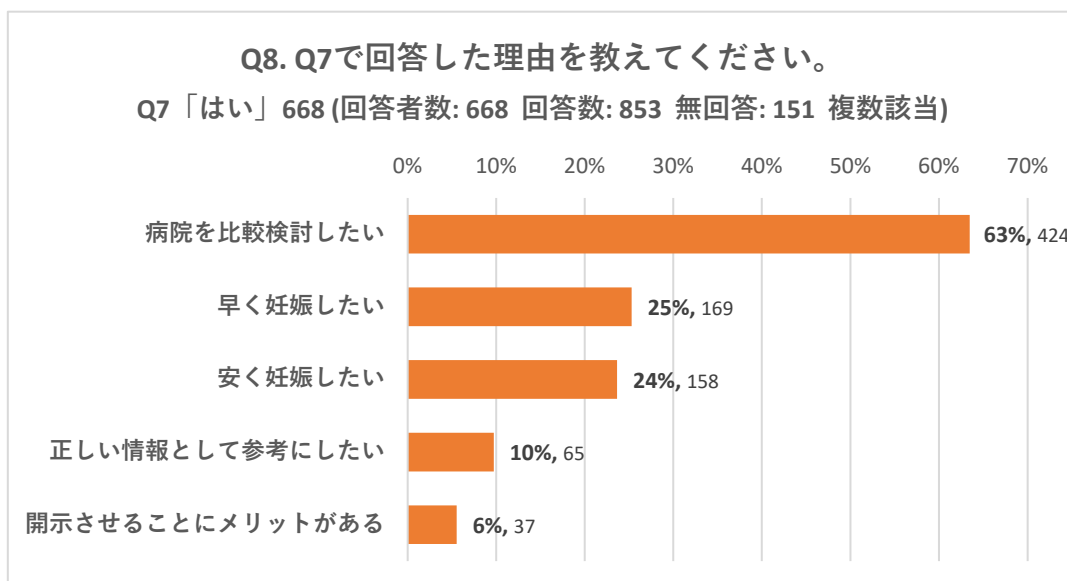


表 3

< 3 > 情報開示されていない病院に通っている 78%が選んだ基準は「通いやすさ」(Q4)

Q4. その病院を選んだ基準は何ですか？

直近に通った病院で情報開示「していない」と回答した 166 人に、その病院を選んだ基準を自由記述で聞き、その内容を分類しました。一番多かったのは「通いやすさ」(78%) でした。その中には「自宅から近い・通いやすい」や「仕事と両立できる」がありました。次いで「評判のよさ」(63%) でした。その中には「評判がよい・よく知っている」や「不妊治療の専門だから」がありました。3 番目は「選べなかったから」(12%) でした(表 4 参照)。

「職場と自宅の間にあり通いやすいから」(30 代女性・神奈川県)、「家から近い。予約がとりやすい。比較的新しい診療部門だったが、クリニックとしては歴史がある」(30 代女性・群馬県)、「家から近かったため。田舎なので、交通費、運転の負担などを考えると選択肢がほぼないです」(20 代女性・静岡県)、「居住地域で高度生殖医療をしている医療機関がそこと大学病院しかないため、待ち時間などを考慮して選んだ。他の医療機関を選ぶとなると隣県まで行く必要あり」(30 代女性・山形県)などのコメントがありました。

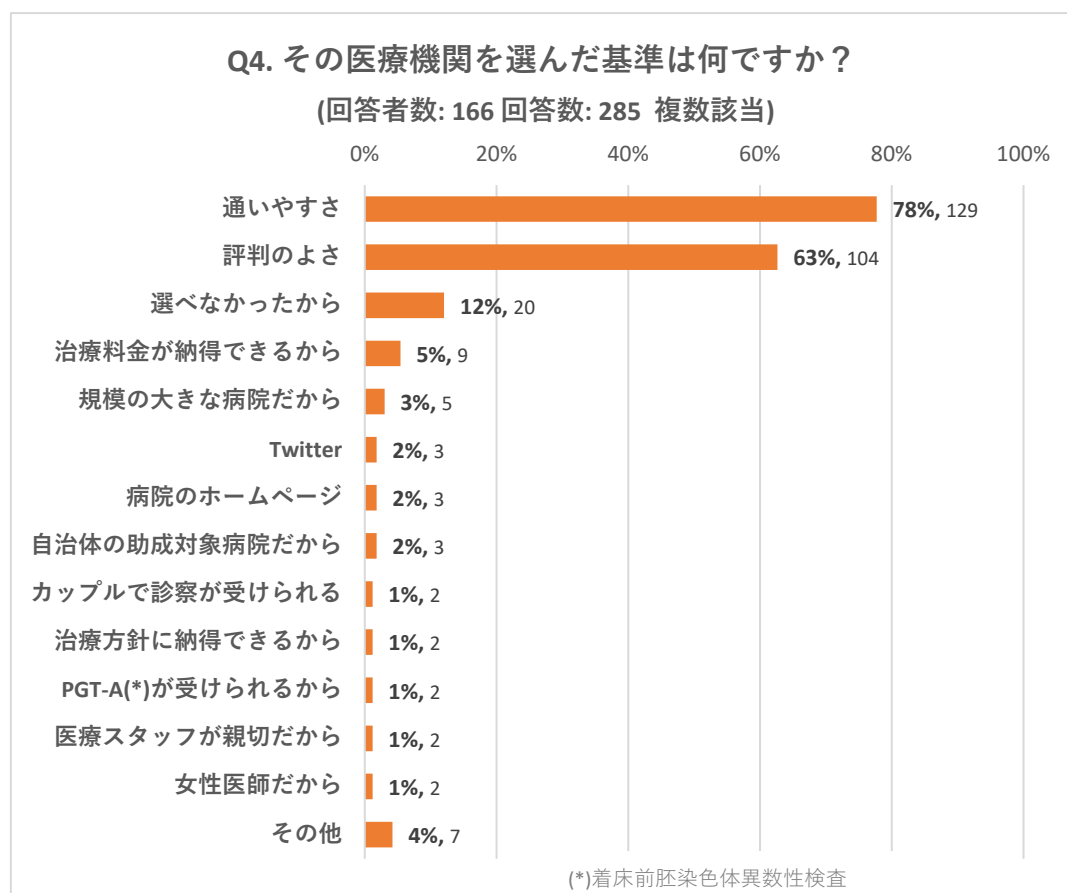


表 4

Q5. その基準で選んだ医療機関で結果的に満足しましたか？

直近に通った病院で情報開示「していない」と回答した 166 人に、満足度を聞きました。「わからない」(46%) と回答した人が、「はい」(34%) と回答した人を 12 ポイント上回りました(表 5 参照)。その理由として「自宅から近いことは無理なく治療を続けられる利点だが、いまだ結果が得られずこのままでよいのか悩んでいるため」(30 代女性・東京都)、「転院前の婦人科より満足しているが、まだ妊娠できていないため」(30 代女性・静岡県)のように、「妊娠できない・治療途中だから判断できない」という内容のコメントが多くありました。

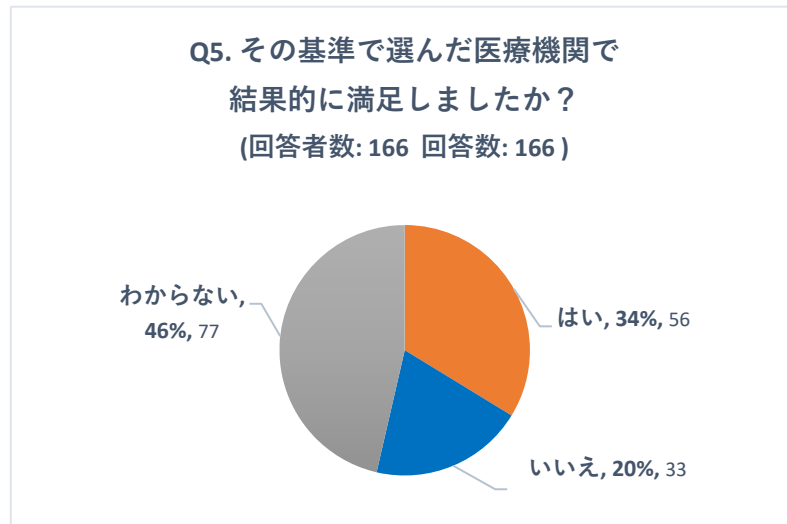


表 5

< 4 > 回答者のプロフィール

性別・年齢・居住地

回答者の性別は、女性が 98%、男性が 1%でした。年齢は 30 歳代が 65%、40 歳代が 20%、20 歳代が 12%でした。居住地は東京都が 31%、神奈川県が 10%、埼玉県が 7%、愛知県と大阪府が 6%でした。(表 6、表 7、表 8 参照)。

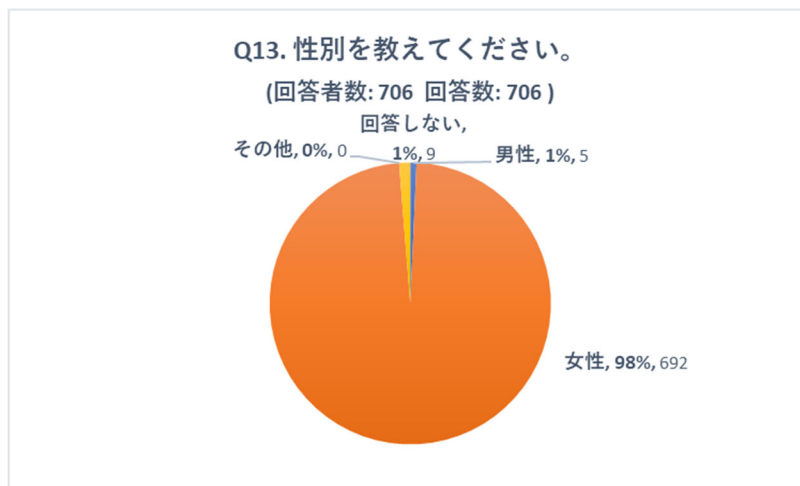


表 6

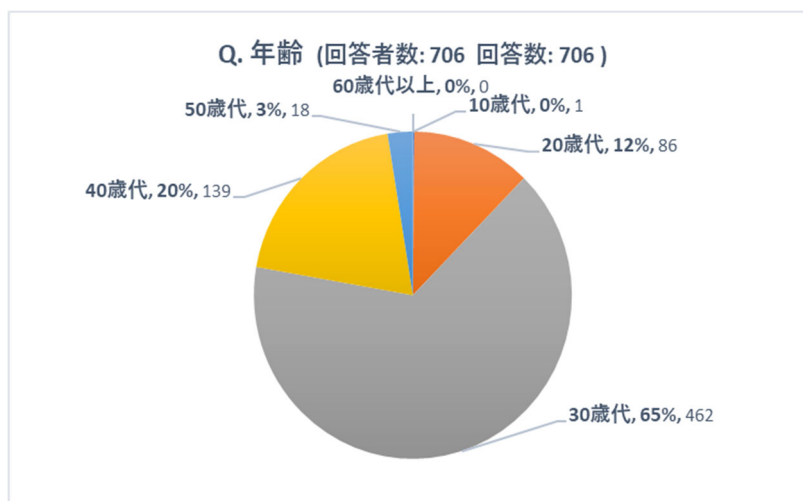


表 7

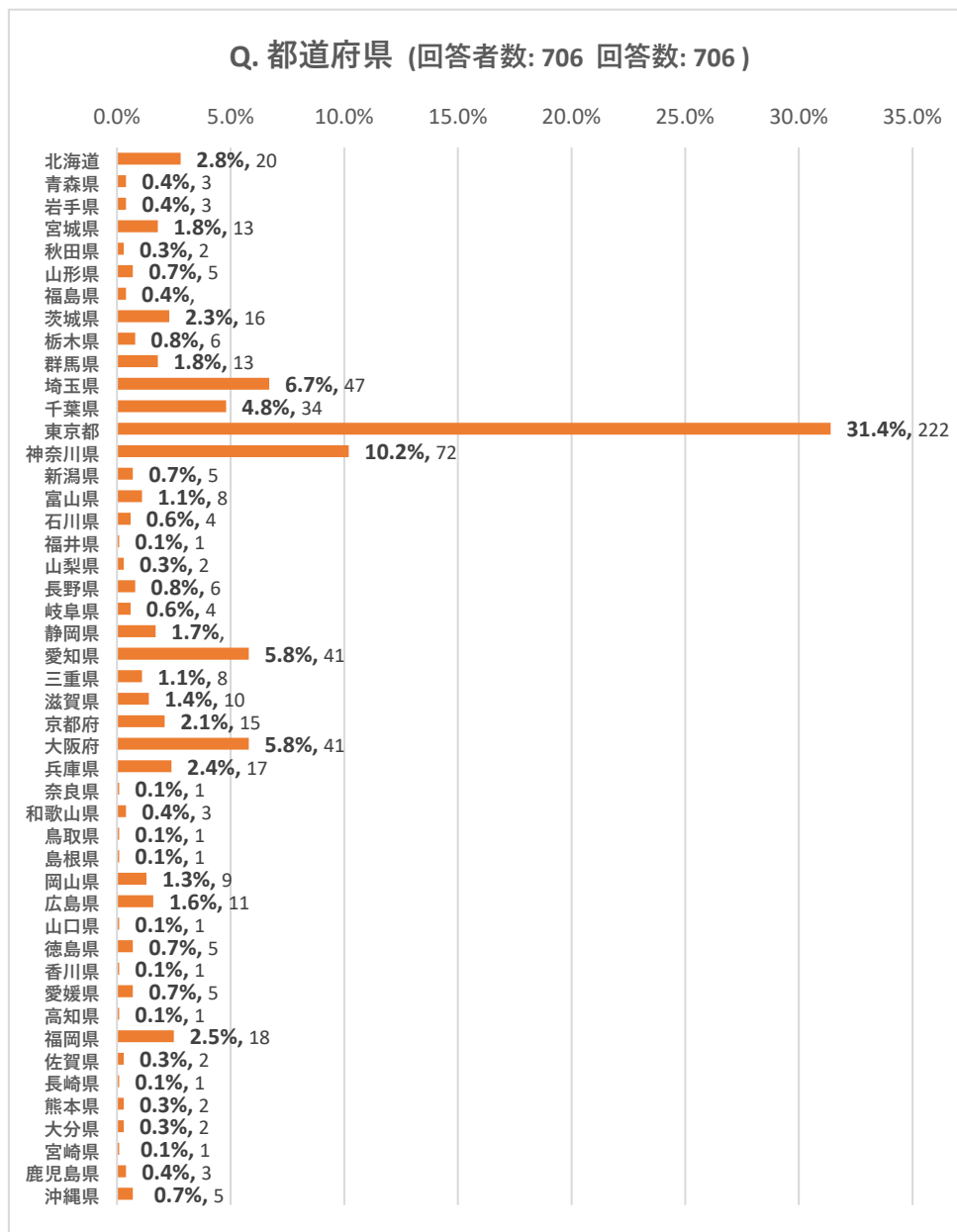


表 8

【不妊治療の現状】

日本で不妊を心配したことがあるカップルは 3 組に 1 組、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある（または現在受けている）カップルは 5.5 組に 1 組といわれています(*4)。不妊治療には、タイミング法、人工授精、体外受精・顕微授精があり、どの治療も女性の生理周期と卵子の成長に合わせて進められます。通院日は、卵子の成長や体（ホルモン値など）の状態で確定するため、事前に決めることが困難です。体外受精・顕微授精などの高度生殖補助医療（ART）になると、頻回な通院が必要となります。また、人工授精、体外受精・顕微授精は、自費診療のため治療費が高額になります。そのため、不妊当事者は身体的負担（からだ。治療にともなう負担など）、経済的負担（お金。高額な治療費など）、時間的負担（通院。仕事との両立など）、精神的負担（こころ。焦りや悲しみ、周囲との関係など）の 4 つの負担を抱えています。

日本で ART によって生まれた子どもは、2018 年は 56,979 人(*5)を数え、その年の出生児全体の約 16.1 人に 1 人が ART により誕生したことになります(*6)。さらに累積では約 65 万人が ART で誕生しています(*5)。

(*4) 国立社会保障人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」(2015 年 6 月)

http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_report4.pdf

(*5) 生殖補助医療による出生児数（2018 年累計出生児数）は『日本産科婦人科学会雑誌第 72 巻第 10 号』より引用。

<http://fa.kyorin.co.jp/jsog/readPDF.php?file=72/10/072101229.pdf>

(*6) 2018年(平成30年)の出生数は、「人口動態統計」(厚生労働省)による。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei18/index.html>

■NPO 法人 Fine これからの活動予定■

◎カウンセリング公開講座開催(2021年9月12日(日))(Zoomによるオンライン)

「コロナ禍の妊活～二人の気持ちを大切にしながら取り組むには」

臨床心理師であり生殖心理カウンセラーの第一人者でもある平山史朗先生の講演と、Fine 公認 不妊ピア・カウンセラーの体験談をお届けします。

<https://j-fine.jp/activity/counseling/kouza.html>

◎不妊ピア・カウンセラー養成講座「ライセンス取得1年短期集中コース」9/1より受講生募集開始!

孤立しがちな不妊当事者の心に寄り添うサポートをめざして、ピア・カウンセリングの心理的知識と技術を学ぶ、他に類を見ない講座です。「ピア」とは「同じ立場の仲間」という意味で、Fine 認定 不妊ピア・カウンセラーは全員が不妊体験者です。

○通常の「ライセンス取得コース(2年)」よりも30,000円お得なコース

○お申込み期間:2021年9月1日～12月10日

<https://j-fine.jp/e-pia/course2021.html>

◎『Fine祭り2021』開催(2021年10月17日(日))(Zoomによるオンライン)

「つながろう!みんなの妊活～当事者団体がおくる、みんなの妊活体験談&おしゃべり会～」

「体験談発表」と「おしゃべり会」「不妊スペシャリスト相談」を開催します。妊活体験者の「体験談発表」は、当事者の悩みや不安、夫婦間のコミュニケーションの取り方、不妊治療と仕事の両立の悩みなど、当事者だけでなく 関心のある全ての方に向けての講演です。

<https://j-fine.jp/matsuri/2021/matsuri.html>

■NPO 法人 Fine これまでに実施したアンケート(抜粋)■

2020年「with コロナ時代の妊活中の不安に関するアンケート」(回答者数/599名)

2020年「どうする?教えて!病院選びポイントアンケート2020」(回答者数/5,140名)

2018年～2019年「不妊治療と経済的負担に関するアンケート2018」(回答者数/1,576名)

2017年「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート Part2」(回答者数/5,526名)

2014年～2015年「仕事と治療の両立についてのアンケート」(回答者数/2,265名)

2012年～2013年「不妊治療の経済的負担に関するアンケート Part2」(回答者数/1,993名)

2011年～2012年「どうする? 教えて! 病院選びのポイントアンケート」(回答者数/560名)

2010年「不妊治療の経済的負担に関するアンケート」(回答者数/1,111名)

<https://j-fine.jp/activity/enquate/index.html>

～Fine 会員は約2,600名(2021年8月現在)～

NPO 法人 Fine (ファイン) <https://j-fine.jp/>
〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606
* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです
E-mail◆NPO 法人 Fine 広報窓口: finekouhou@j-fine.jp